

令和2年度の実績



◆令和2年度トピックス◆

生ごみ処理機等購入費への助成の増加（詳細はP50）

※ 新型コロナウイルスの感染拡大により、やむを得ず中止・延期・縮小となった事業があります。

I 安全の確保

令和2年度の実績

実績
評価



I 安全の確保

1 商品・サービスの安全性確保

(1) 商品等の安全性の調査（経済労働局消費者行政センター）

特に実態調査すべきものはなかった。

◎

(2) 商品に関する各法に基づく立入検査（経済労働局消費者行政センター）

① 消費生活用製品安全法に基づく立入検査等

立入検査を実施した結果、特に危害を及ぼす商品は販売されていなかった。

立入検査 3回（1月2回・2月1回）

立入店舗数 10店舗

検査機種数 51機種

◎

② 電気用品安全法に基づく立入検査等

立入検査を実施した結果、特に危害を及ぼす商品は販売されていなかった。

立入検査 3回（9月1回・1月2回・2月1回）

立入店舗数 5店舗

検査機種数 26機種

◎

③ ガス事業法に基づく立入検査等

立入検査を実施した結果、特に危害を及ぼす商品は販売されていなかった。

立入検査 2回（1月）

立入店舗数 3店舗

検査機種数 8機種

◎

④ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査等

立入検査を実施した結果、特に危害を及ぼす商品は販売されていなかった。

立入検査 4回（9月1回・1月2回・2月1回）

立入店舗数 6店舗

検査機種数 20機種

◎

(3) 商品テストの実施（経済労働局消費者行政センター）

【調査依頼先】

独立行政法人 国民生活センター 3件

独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) 0件

◎

(4) 家庭用品安全対策（健康福祉局生活衛生課・区役所）

試買検査数 127件

規制対象外家庭用品検査 5件

◎

(5) 健康リビング対策（健康福祉局生活衛生課・区役所）

相談・調査件数 277件

衛生講習会 104件

パンフレット作成 6,800部

◎

令和2年度の実績

実績
評価

- (6) 公園の遊具の安全点検（建設緑政局みどりの保全整備課・区役所）
公園遊具を年2回点検した。

◎

2 食の安全性確保

- (1) 農作物の安全性確保（経済労働局農業技術支援センター）

① 農作物病害虫防除の手引き作成

農業者に対し 4, 200 部配布 (3月)

◎

② 多摩川梨病害虫防除暦の作成

農業者に対し 250 部配布 (3月)

◎

- (2) 食品衛生に関する監視指導・検査、食中毒等の調査、消費者への情報提供（健康福祉局食品安全課・中央卸売市場食品衛生検査所・区役所）

◎

① 食品営業施設への立入検査

営業施設数 27, 857 施設

監視指導件数 48, 746 件

食鳥処理場への立入検査

施設数 3 施設

監視指導件数 0 件

(2)については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う食品等事業者及び本市職員双方の感染リスク低減並びに関係機関の体制整備に資するため、食品等検査を縮小して実施したため、評価が◎になっている部分があります。

② 食品等の監視及び検査

食品等官能検査件数 59, 815 件

食品等検査検体数 560 検体

◎

【主な内訳】

輸入食品 34 検体

残留農薬検査 23 検体

組換えDNA技術応用食品検査 0 検体

③ 食中毒調査及び行政処分

食中毒発生件数 8 件

行政処分件数 4 件

◎

④ 夏期及び年末の食品等一斉監視

・夏期及び年末の食品等一斉監視

夏期(7~8月)

年末(12月)

営業施設監視指導数 9, 002 件

4, 763 件

食品等収去検査 132 検体

61 検体

◎

・食品衛生月間(8月)

懸垂幕・ポスター等の掲示

衛生教育 4回 24名

監視指導 4, 346 件

◎

⑤ 自主的な衛生管理の推進

・食品衛生推進員による活動

食品衛生推進員の委嘱 344名

(令和2年度委嘱 任期：令和2年7月1日~令和4年6月30日)

◎

I 安全の確保

令和2年度の実績

実績
評価

・ 営業者等に対する研修			
食品衛生責任者実務講習会	4回	(受講者	83名)
その他の衛生教育(健康福祉局実施分を含む)	38回		297名
巡回指導実施状況(食品衛生指導員) 夏期(令和2年7月15日～8月15日)			
巡回施設数	2,754施設		
指導員数	延べ 478名		
年末(令和2年12月1日～12月28日)			
巡回施設数	2,891施設		
指導員数	延べ 469名		

※集合型講習会のほか、対象者への資料送付や従事者向け解説動画の公開など、従来の集合型講習以外での衛生教育を実施。

⑥ 消費者への啓発

各種講習会等の開催	1回	(参加者	14名)
【警報等発令期間(神奈川県)】			
食中毒警報	令和2年8月18日～10月28日		
ノロウイルス食中毒警戒情報	令和2年11月30日～令和3年3月31日		

(3) 学校給食の安全性確保(教育委員会事務局健康教育課・健康給食推進室)

① 給食用食材の検査

検査項目件数(以下項目内訳)	429件	(検査食品数	63件)
・細菌検査	331件		
・食物アレルギー検査	2件		
・残留農薬検査	90件		
・産地検査	6件		

② 給食室の環境衛生検査 122校

- ・ 外観検査(施設整備及び管理状況)
調理室、食品の取扱、排水及び周囲の状況、帳簿書類、その他
- ・ 給食室の環境検査(室温、湿度、照度)
- ・ 食器具類の洗浄状況(デンブ、脂肪性残留物検査)
- ・ 食器具類の消毒状況(一般細菌及び大腸菌群検査)
- ・ 保存食の保存状況

③ 配膳室の環境衛生検査 48校

- ・ 外観検査(施設整備及び管理状況)
配膳室、食品の取扱、帳簿書類、その他
- ・ 配膳室の環境検査(室温、冷蔵庫の温度等)

④ 給食従事者等への啓発

研修会を開催し、食中毒発生防止や食品の安全に関する正しい知識について講習をする。

【衛生管理研修会】

- ・ 対象 学校給食調理員、栄養教諭・学校栄養職員、学校薬剤師
- ・ 内容 講演・学校給食における衛生管理について

①

②

③

④

⑤

令和 2 年度の実績

実績
評価

(4) 保育園給食の安全性確保(こども未来局運営管理課)

① 調理従事者の衛生管理

調理従事者だけでなく、子どもにかかわる保育者すべて、毎月定期的に検便による細菌検査を実施。

月平均 1, 0 1 2 件

年延件数 1 2, 1 3 5 件

◎

② 食品の安全衛生管理

保育園ごとに納品業者と年度分の請書を交わし、納入食材に関する仕様を確認。

事業者に対し従業員の検便や製品の自主検査を依頼し、提出のあった実施結果については各園にて保管。

食品の生産地、製造元、製造年月日等の情報を各園にて記録。

◎

③ 給食施設・設備の衛生管理

業務委託による害虫防除の実施(2回)

前期 6月中旬～7月下旬 保育園 27箇所

後期 11月中旬～12月中旬 保育園 27箇所

◎

④ 給食担当者食品衛生研修会

5月中旬から6月中旬で2回の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止から中止とし、情報提供のみ行った。

◎

(5) 水道水の安全性の確保(上下水道局水道水質課)

毎年度「水質検査計画」を策定し、これに基づき水源から給水栓までの水質検査を実施し安全を確保する。

① 水道水の毎日検査

・水質自動測定装置により、水道水の色及び濁り並びに消毒の残留効果について検査を実施。

すべての検査地点(20か所)において色及び濁り並びに消毒の残留効果に異常は見られず良好。

② 水道水の水質基準に係る検査

・毎月、市内給水栓にて水道水が水質基準に適合していることを確認。

すべての検査地点(11か所)において水質基準の適合率100%。

◎

3 監視指導(健康福祉局生活衛生課、区役所)

(1) 環境衛生関係営業施設に対する監視指導

旅館業、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、プール、温泉等の営業施設の監視指導を行い、衛生・安全の確保に努めた。

監視指導延べ施設数 896件

◎

(2) 専用水道及び簡易専用水道に対する監視指導

・専用水道

立入検査延べ施設数 11件

・簡易専用水道

立入検査延べ施設数 94件

◎

I 安全の確保

令和2年度の実績

実績
評価

(3) 小規模水道及び小規模受水槽水道に対する監視指導

・小規模水道

立入検査延べ施設数 4 件 (飲用井戸等を含む)

・小規模受水槽水道

立入検査延べ施設数 33 件 (条例対象外施設を含む)

◎

4 商品廃棄に係る汚染防止 (環境局廃棄物政策担当)

(1) 廃家電製品に関する汚染防止

市内で排出される家電リサイクル法の対象品目 (エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機) については、専門の処理業者による再商品化及び特定フロン回収を行い、それ以外の家電製品については、適正処理を推進することにより、商品廃棄に係る環境汚染を防止した。

◎

(2) 使用済み乾電池に関する汚染防止

処理量 319 トン

◎

(3) 蛍光管に関する汚染防止

処理量 22 トン

◎

5 放射性物質に対する安全性確保

(1) 食品等の検査 (健康福祉局食品安全課・中央卸売市場食品衛生検査所・区役所)

川崎港で採取された魚介類 0 検体

市内を流通する食品 41 検体

◎

(2) 市内産農産物の放射性物質検査 (経済労働局農業振興課)

東京電力福島第一原発事故による放射性物質の放出に伴い、市内産農産物の安全・安心を確保するため、関係機関と連携し、「かわさき農産物ブランド」の市内産農産物等について、1 件の放射性物質検査を実施した。

結果は、検出限界値未満であった。

◎

(3) 学校給食の安全性確保 (教育委員会事務局健康給食推進室)

① 給食用食材の放射能検査及び検査結果の公表

給食で使用する予定の国内産食材を事前にサンプル的に抜き取り、放射性セシウム 134・137 について放射能検査を実施し、その結果を本市のホームページに掲載。

検査食品数 (国内産食材) 47 件

◎

② 給食の食材の産地公表

給食で使用する予定の食材の産地を使用する月の前月末までに、公益財団法人川崎市学校給食会のホームページに掲載。

◎

(4) 水道水中の放射性物質検査 (上下水道局水道水質課)

上下水道局長沢浄水場の水道水及び水道原水について、3 か月に 1 回放射性セシウムを検査して結果を本市ホームページに掲載した。

【検査回数】

4 回

【検査結果】

・放射性セシウム 全て不検出 (1Bq/kg 未満)

◎